

原発再稼働ありきのストレステスト 意見聴取会委員の二人が審査のあり方を批判

日本にある54基の原発のうち現在51基が停止中だ。そうした中で政府は、電力会社が提出したストレステスト（耐性評価）の結果を「妥当」とし、停止している原発の再稼働を進めようとしている（※）。

このストレステストに対し、原子力安全・保安院の意見聴取会委員を務める後藤政志氏（元東芝・原子炉格納容器設計技師）と井野博満氏（東京大学名誉教授）が、1月27日に東京都内で記者会見を開き、審査の在り方を批判した。井野・後藤両委員は、東京電力福島第一原発事故の原因が明らかになつていないにも関わらず、今まで通りの枠組みで原発の安全性を評価することに疑問を投げかける。ストレステストはコンピュータ上で行うシミュレーション。原発が設計上の想定を超える揺れや津波に襲われた場合を想定し、その大きさを徐々に大きくしていった時、重要な施設や機器がどの程度耐えうるかを評価する。後藤委員は、ストレステストが地震と津波の影響を別々に解析し、福島原発事故のような様々な不測

の事態が重なった場合を想定していないと指摘。

「ある機器が故障しても、もうひとつの機器が作動するという理想的状態を想定している。システムが同時にすべてダメになる、あるいは老朽化した部分が破損する、人為的ミスが起こるなど、最悪の状態が重なる場合は機能しない。津波も流出してきた物が衝突することを考えなければ意味がない」

「シビアアクシデントになつた時にプラントの外部から物・電気を供給するやり方は信頼できない。確実でない対策をいくらか重ねても確実に事故は防げない」

井野委員は聴取会で「ストレステストが有効ならば福島第一・第二で実施して、事故を再現できるかどうかを示すべき、そうでなければ意味がない」と訴え、他の委員からも賛成意見があつた。保安院は東京電力に要請し、東京電力からは部分的なシミュレーションを行うとの回答があつたという。さらに審査が公平中立に行われ



右から井野博満委員、後藤政志委員、通訳のアイリーンM・スミスさん

ているのかにも疑問がある。事業者である電力会社が原子炉メーカーである三菱重工にストレステストを依頼し、保安院はデータの分析を三菱重工のOBが多いJNESに依頼、意見聴取会には三菱重工から多額の寄付金をもらつて大学で研究している委員が3人もいるからだ。このような現状に対し井野委員は、「利益相反にあたるのではないか。そういう審査では国民の信頼は得られない」と批判。また安全性の判断には、事故が起きた時に被害をこうむる地域

住民の参加が必要だと訴えた。

「ストレステストは日本では安全性に関する総合的評価とされています。しかし内容はごく部分的な評価だけで、審査もお手盛り。原発再稼働の条件にするのであれば、是非かの審査基準が示されなければいけない。しかしその審査基準もなしに審査書が議論の途中で出されている。非常に不信任を高めています」（井野委員）

ストレステストの審査方法の調査で来日するIAEAに対しても、「果たして中立的で公正な審査ができるか疑問。原子力推進の国際機関で調査の期間も非常に短い」とした。

実際IAEAはストレステストの審査方法が妥当であるとの報告書を1月31日に原子力安全・保安院に提出している。一方で「個別の原発の再稼働を許可するかどうかについては一切関知しない。あくまで日本国政府の責任だ」（毎日新聞）とも答えている。

福島第一原発事故を受けてEUで始まったストレステストだが、EUでは原発の弱点を見つけて改善することが目的だ。日本のように運転再開の判断根拠になるものではない。再稼働を急ぐよりもむしろ福島原発事故の実態と原因を徹底的に明らかにすることが先のはずだ。

（編集部・N）

※運転中の関西電力高浜原発3号機は2月20日、東京電力柏崎刈羽原発6号機は3月、北海道電力泊原発3号機は4月に定期点検に入り、日本中のすべての原発が停止する。これに対して政府は停止している関西電力大飯原発3、4号機のストレステストの結果を「妥当」として再稼働を推し進めようとしている状態だ。